

T A C 税理士講座

税理士簿記論攻略ゼミ

目 次

テーマ 1	はじめに	2
テーマ 2	日商 1 級との相違点	3
参 考	実務家問題の解法	5
付 録	平成26年度（第64回）本試験 第一問・第二問（一部改）	

テーマ 1

はじめに

◆ はじめに

当セミナーでは、日商簿記1級と簿記論の違いを理解し、日商簿記1級で得た知識を簿記論でどのように活かしていくかを紹介する。

日商簿記1級における商業簿記及び会計学と簿記論は、大きな視野で捉えると同じ会計に関する試験である。同じ会計に関する試験であるため、日商簿記1級で学んだ知識をそのまま簿記論で活用していくことが可能である。

しかし、日商簿記1級を合格もしくは合格レベルまで達していたとしても、そのまま簿記論を合格することは非常に難しい。なぜなら、日商簿記1級と簿記論は、試験傾向に大きな違いがあるためである。同じ会計に関する試験ではあるが、試験傾向については全く別の物と思っていたらダメである。ただ、すでに合格できる知識があるのだから、日商簿記1級と簿記論の試験傾向の違いを理解さえすれば、他の受験生に対して大きなアドバンテージを得ることができる。

当セミナーを通じて試験傾向の違いを理解し、本講座の備えとしていただければ幸いである。

テーマ 2

日商 1 級との相違点

◆ 日商 1 級との相違点

簿記論を受験するにあたり、まずは試験の概要を知っていただきたい。ここで簿記論がどのような試験かを日商簿記 1 級との比較をまじえながら研究していくことにする。

— 日商 1 級との相違点① —

税理士試験（簿記論）は年 1 回実施され、受験資格が必要である

日商簿記 1 級の試験は年 2 回（6 月・11 月）実施されるが、税理士試験は年 1 回（例年 8 月上旬）の実施のみである。また、日商簿記 1 級と違い、税理士試験は、受験資格がないと受験できない。受験資格は、『学識』、『資格』、『職歴』に基づいた一定の条件が必要となる。詳細については、T A C 税理士講座パンフレット又は国税庁の H P 等を参照していただきたい。

なお、参考として、下記に過去 5 年間の合格率等を示す。

	平成21年 (第59回)	平成22年 (第60回)	平成23年 (第61回)	平成24年 (第62回)	平成25年 (第63回)	平成26年 (第64回)
受験者数	24,468人	25,314人	23,871人	22,983人	19,935人	17,742人
合格者数	2,418人	3,166人	3,528人	4,326人	2,441人	2,336人
合 格 率	9.9%	12.5%	14.8%	18.8%	12.2%	13.2%

— 日商 1 級との相違点② —

簿記論には明確な試験範囲がない

日商簿記 1 級（日商簿記検定）は、試験範囲について、『商工会議所簿記検定試験出題区分表』及び『許容勘定科目表』に出題論点・出題範囲・勘定科目等が公表されている。しかし、簿記論では、出題範囲について、『複式簿記の原理、その記帳・計算及び帳簿組織、商業簿記のほか工業簿記を含む。ただし原価計算を除く。』とだけ示されているのみであり、具体的な出題論点・出題範囲・勘定科目等の公表はない。

日商1級との相違点③

簿記論は三題形式の試験である

日商簿記1級と違い、簿記論は三題形式で出題される。第一問及び第二問は学者試験委員が作問し、第三問は実務家試験委員が作問する。第一問、第二問は25点問題であり、第三問は50点問題である。なお、試験時間は120分である。なお、解答に際しては、鉛筆やシャープペンシルの使用は認められておらず、黒又は青のボールペン又はインクペンを使用することとなる。

日商1級との相違点④

簿記論は問題のボリュームが多く処理能力が要求される

日商簿記1級と簿記論では、問題のボリュームが大きく違う。日商簿記1級の商業簿記と会計学の問題は平均して約3～4ページであるが、簿記論の第一問から第三問の平均は約15～18ページである。試験時間をページ数で除すると、日商簿記1級の商業簿記と会計学（90分）の場合には、1ページあたり約22分～30分となるが、簿記論（120分）の場合には、1ページあたり約6分～8分となる。単純計算すれば、日商簿記1級の約3.5倍の処理能力が要求されることとなる。

日商1級との相違点⑤

簿記論は半分正解できれば合格する

前記④で述べたが、簿記論は非常にボリュームが多い。120分ですべて解答することは絶対に不可能である。言い換えるのであれば、簿記論は出題された問題を全て解答する必要はない。

最近の本試験の傾向としては、簿記論は約50点（T A C 予想配点に基づく）で合格点、つまり全受験者数の中で上位10%～15%に達する。したがって、問題が多く時間が短くても合格点を取ることが可能である。参考として、下記に過去6年間の簿記論の合格点（T A C 予想配点に基づく）を示す。

	第一問	第二問	第三問	合 計
平成21年（第59回）	8 点	9 点	26点～30点	43点～47点
平成22年（第60回）	15点～16点	11点～12点	19点～20点	45点～48点
平成23年（第61回）	15点	12点～15点	28点～30点	55点～60点
平成24年（第62回）	10点～12点	10点～12点	24点～26点	44点～50点
平成25年（第63回）	10点～11点	10点	23点～24点	43点～45点
平成26年（第64回）	10点～12点	8 点～10点	18点～20点	36点～42点

参 考

実務家問題の解法

◆ 実務家問題の解法

簿記論の試験問題のうち第三問（実務家試験委員が担当する問題）は、問題構造やボリューム等が非常に特徴的であり、初めて簿記論の問題を解答する場合に、慣れるまでに苦勞する問題といえる。そこで、**第三問における簿記論特有の解法**をひとし早く紹介する。なお、この解法は、第一・二問（学者試験委員が担当する問題）の総合問題にも流用できるものであり、簿記論受験生にとって必須のものである。

実務家問題の解法①

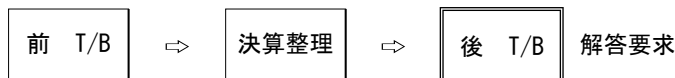
問題の素読みを行う

素読みとは、解答する前に問題のすべてに目をとおすことである。日商簿記1級の問題では、問題の全貌が視界に入るため、素読みの重要性は高くないが、第三問では、問題のページ数が多く平均して約8～10ページであるため、この素読みができるかどうかで問題を効率よく解答していけるかが決まってくる。しかし、ただ目をとおすだけでは全く意味がない。素読みをしながら解答するために必要な情報を得るのである。素読みの際に最低限得なければならない情報は次のとおりである。

1 問題構造と解答要求

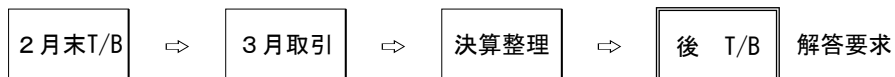
問題を解くにあたって、どのような問題構造であり何が解答要求なのかを把握する必要がある。最近の本試験の傾向としては、下記に示す問題構造に分類することができる。

(1) 決算整理型（前T/Bスタート）



この問題構造は日商簿記1級でもよく出題されている。

(2) 3月中取引＋決算整理型



この問題構造は日商簿記1級ではあまり見られない。資料に与えられている2月末残高試算表の金額をベースに3月中の取引を集計し、その金額に基づいて決算整理を行う。

(3) その他構造論点（本支店会計・製造業会計）の有無

参考として、下記に過去 6 年間の本試験第三問における問題構造を示す。

平成21年（第59回）	決算整理型の一般総合問題
平成22年（第60回）	3 月中取引及び決算整理型の総合問題
平成23年（第61回）	決算整理後残高試算表の修正処理型の問題
平成24年（第62回）	決算整理型の一般総合問題（本支店会計）
平成25年（第63回）	決算整理型の一般総合問題
平成26年（第64回）	決算整理型の一般総合問題

2 解答要求箇所

解答要求について、どの部分が解答要求箇所となっているのかを把握する必要がある。なぜなら、決算整理後残高試算表が解答要求だとしても、その全ての金額を解答するのか、又は、その一部の金額を解答するのかによって、効率的な解答方法が異なるからである。

参考として、下記に過去 6 年間の本試験第三問における解答要求箇所を示す。

平成21年（第59回）	B/S・P/Lの金額（一部）
平成22年（第60回）	特定金額の算定・後T/Bの金額（一部）
平成23年（第61回）	修正後T/Bの金額（一部）
平成24年（第62回）	本支店合併後の後T/Bの金額（一部）
平成25年（第63回）	後T/Bの金額
平成26年（第64回）	B/S・P/Lの金額（一部）

3 問題指示

ここでいう問題指示とは、事業年度、端数処理方法、法定実効税率、決算日における為替レートなど、問題を解く（計算する）にあたって必要な指示のことを指す。これらは通常、問題文の冒頭に留意事項として記載されていることが多く、最近の本試験では、会計処理方法等（減価償却費の計算方法やその他有価証券の評価差額の会計処理方法等）も記載されており、読み落としには注意が必要である。

また、問題指示は、必要に応じて問題の各ページにメモ書きをしておくといい。

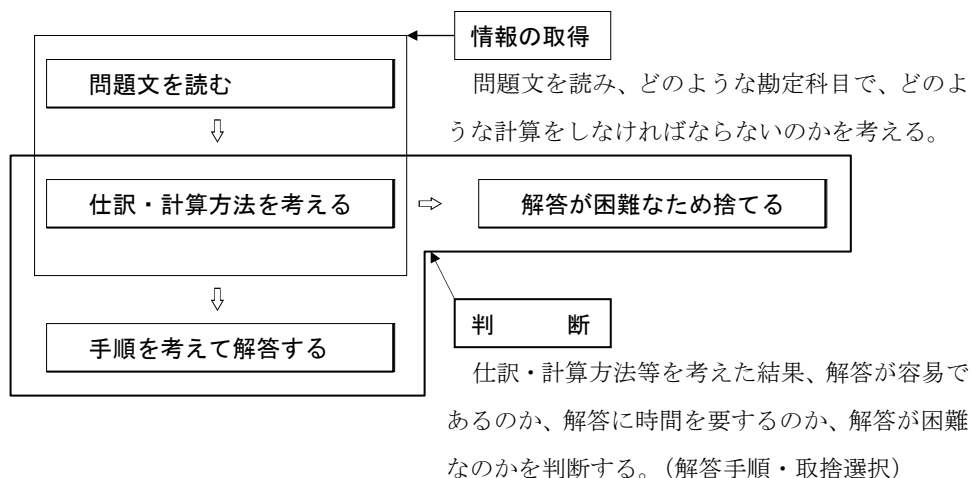
4 / 1 ~ 3 / 31	切捨て 法40%	全直入
4 / 1 ~ 3 / 31	切捨て C R 90	定額法
4 / 1 ~ 3 / 31	切捨て	

実務家問題の解法②

判断力を身に付ける

前出のとおり、近年の本試験第三問はボリュームの多いものとなっており、制限時間内に全て解答するのは絶対に不可能である。したがって、会計に関する知識や解答に対する精度のみならず、解答要求箇所のどれから解答しどれを捨てるかの判断力も必要不可欠となる。

1 判断の流れ



2 取捨選択の判断基準

取捨選択を難しく考える受験生は多いが、その本質はいたって単純であり、ポイントは次の2つに集約される。

- (1) 自分自身の正答可能性を基準に判断する
- (2) 他受験生の正答確率の高い箇所を正解する

参考として、下記に過去6年間の本試験第三問における解答要求箇所と、合格するために必要なおおよその正答箇所を示す。

	解 答 箇 所	合格ライン
平成21年（第59回）	40箇所	20箇所（50%）
平成22年（第60回）	34箇所	10箇所（29%）
平成23年（第61回）	35箇所	17箇所（49%）
平成24年（第62回）	35箇所	15箇所（43%）
平成25年（第63回）	50箇所	23箇所（46%）
平成26年（第64回）	40箇所	10箇所（25%）

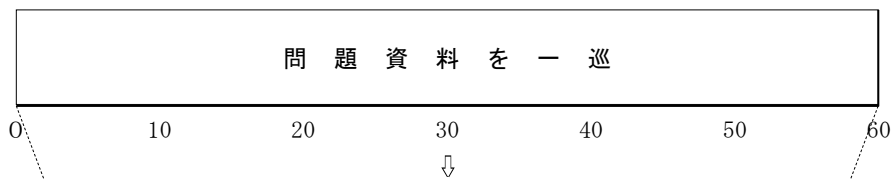
実務家問題の解法③

時間配分と解答手順を身に付ける

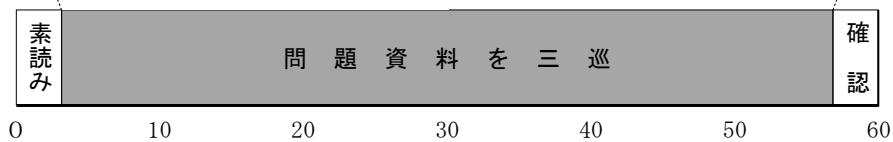
第三問を解くにあたっての基本的な時間の目安は60分である。この60分間の時間の使い方で、点数に大きな差が出ることを意識していただきたい。

ここではどのように時間を使っていくべきかを確認する。

点数の伸びない時間配分と解答手順



点数の伸びやすい時間配分と解答手順



得点の伸びやすい時間配分と解答手順を実践するためには、解答要求箇所を前記②に基づいて判断し、下記の解答手順に基づいて三巡すると良い。

- | | |
|--------------------------|-------|
| (1) 基本的な問題であり、文章も短いもの | ⇒ 一巡目 |
| (2) 学習済であるが、文章も長く難解なもの | ⇒ 二巡目 |
| (3) 他論点の集計後でなければ解答できないもの | ⇒ 二巡目 |
| (4) 未学習項目のもの | ⇒ 三巡目 |

第64回（平成26年度）

〔第一問〕－25点－

問1 当社のX1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)に関する資料は、以下のとおりである。

これらの資料に基づいて、以下の設問(1)と(2)に答えなさい。

【資料1】 決算整理前残高試算表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金	30,000	支 払 手 形	300,000
当 座 預 金	270,000	買 掛 金	240,000
受 取 手 形	250,000	貸 倒 引 当 金	35,000
売 掛 金	482,000	借 入 金	300,000
割 賦 売 掛 金	750,000	資 本 金	1,000,000
委 託 販 売	260,000	資 本 準 備 金	450,000
繰 越 商 品	173,000	売 上	2,180,000
積 送 品	86,000	割 賦 売 上	1,546,000
仕 入	2,550,000	積 送 品 販 売 益	102,000
営 業 費	670,000	未 着 商 品	27,000
支 払 家 賃	490,000	先 物 売 渡 契 約	320,000
支 払 リ ー ス 料	134,000		
支 払 利 息	35,000		
売 渡 契 約 未 収 金	320,000		
合 計	6,500,000	合 計	6,500,000

【資料2】 各種の販売形態ごとの会計処理

- 1 割賦販売は当期から開始した。
割賦販売については、回収基準に基づき、未実現利益控除法により記録する。
- 2 貨物代表証券による販売については、総記法により記録する。
- 3 委託販売については、委託者の手取額を売上収益とし、分記法により記録する。
- 4 先物販売については、契約時に対照勘定法により記録する。

【資料3】 未記入取引及び決算整理事項

- 1 期末の手許商品有高は、207,000千円であった。
- 2 期末の手許にある貨物代表証券は、83,000千円であった。
- 3 割賦売掛金250,000千円の現金による回収が未記入であった。
なお、割賦販売に係る原価率は、75%である。

4 【資料1】の積送品は、同種の商品430個分である。

委託販売について、X2年3月31日に受け取った次の売上計算書の内容が未記入であった。

〈売上計算書の内容〉

売上代金	55,000千円 (220個)
受託者立替金(倉庫代)	1,200千円
(雑費)	800千円
受託者手数料	<u>5,500千円</u>
委託者手取額	<u>47,500千円</u>

なお、上記の手取額は、未だ受領していない。

5 先物売渡契約に基づく商品の売渡し100,000千円が未記入であった。代金は掛けとして
いる。

6 受取手形と売掛金、割賦売掛金、委託販売の合計額に対して、2%の貸倒れを見積もる。
差額補充法により記録する。

(1) 次の決算整理後の残高試算表の空欄①～⑫の金額を求めなさい。

空欄()は、各自で推定すること。

決算整理後残高試算表

(単位：千円)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金	280,000	支 払 手 形	300,000
当 座 預 金	270,000	買 掛 金	240,000
受 取 手 形	250,000	貸 倒 引 当 金	()
売 掛 金	①	借 入 金	300,000
割 賦 売 掛 金	②	資 本 金	1,000,000
委 託 販 売	③	資 本 準 備 金	450,000
繰 越 商 品	207,000	売 上	⑦
積 送 品	④	割 賦 売 上	⑧
未 着 商 品	⑤	未 着 商 品 販 売 益	⑨
仕 入	2,516,000	積 送 品 販 売 益	⑩
営 業 費	670,000	繰 延 割 賦 売 上 利 益	()
支 払 家 賃	490,000	()	⑪
支 払 リ ー ス 料	134,000	先 物 売 渡 契 約	⑫
支 払 利 息	35,000		
繰 延 割 賦 売 上 利 益 繰 入	⑥		
()	()		
合 計	()	合 計	()

(2) 当期の売上総利益を求めなさい。

問2 以下の設問(1)と(2)に答えなさい。

(1) 次の資料に基づき、在外支店であるA支店のX1年度(X1年4月1日～X2年3月31日)の貸借対照表及び損益計算書の換算に関する設問①と②に答えなさい。

なお、すべての財務諸表項目は、金額上の重要性が認められる。

【資料1】 A支店の貸借対照表

貸借対照表

(単位：ドル)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
現 金 預 金	21,200	買 掛 金	185,330
売 掛 金	297,500	借 入 金	100,000
有 価 証 券	50,000	車 両 減 価 償 却 累 計 額	20,000
商 品	85,000	貸 倒 引 当 金	3,570
車 両	80,000	本 店	210,000
		当 期 純 利 益	14,800
合 計	533,700	合 計	533,700

【資料2】 A支店の損益計算書

損益計算書

(単位：ドル)

借 方		貸 方	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
本 店 よ り 仕 入	336,800	売 上 高	604,000
給 料	185,300	有 価 証 券 利 息	850
営 業 費	49,200		
減 価 償 却 費	10,000		
支 払 利 息	5,600		
貸 倒 引 当 金 繰 入	3,150		
当 期 純 利 益	14,800		
合 計	604,850	合 計	604,850

【資料3】

- 1 A支店は、現金120,000ドルと車両90,000ドルをもってX1年4月1日に開設された。
開設時の為替レートは、110円／ドルであった。
- 2 X1年度中の平均為替レートは、100円／ドルであった。
- 3 X2年3月末の為替レートは、98円／ドルである。
- 4 有価証券は、満期保有目的の債券である。

① A支店の財務諸表の換算による為替差損益について、差益か、差損かを示した上で、その金額を示しなさい。

② A支店の財務諸表の換算後の当期純損益について、純利益か、純損失かを示した上で、その金額を示しなさい。

(3) 海外からの商品仕入に係る予定取引に対して、為替予約によるヘッジを行った場合の一連の取引について、以下に示される資料を参考にして、仕訳の空欄 ① と空欄 ② に入る金額及び勘定科目を答えなさい。

なお、空欄()は、各自で推定すること。

【資料】

- 1 X1年2月10日に、X1年5月10日に商品5,000ドルを仕入れる予定の取引に係る為替リスクを回避するために、X1年5月10日に決済される同額のドル買いの為替予約を100円／ドルの予約レートで締結した。
- 2 X1年3月31日に、決算を迎えた。X1年5月10日に決済されるドル買いの為替予約のレートは、102円／ドルであり、直物レートは98円／ドルである。
- 3 決定実効税率は、40%で一定である。

仕訳(単位：円)

X1年5月10日	(借)仕入	525,000	(貸)現金	525,000
	(借)為替予約	()	(貸)繰延ヘッジ損益	①
			繰延税金負債	()
	(借)現金	()	(貸)為替予約	()
	(借)繰延ヘッジ損益	()	(貸) ②	()
	繰延税金負債	()		

〔第二問〕－25点－

問1 A社の商品売買取引に関する【資料1】～【資料4】(X1年4月1日～X1年4月30日)に基づき、以下の設問(1)～(3)に答えなさい。ただし、計算の過程で端数が生じる場合には、その都度、円未満を四捨五入しなさい。

なお、空欄()は、各自で推定すること。

【資料1】 売上帳(単位：円)

売 上 帳				
日	付	摘 要	丁数	内 訳 金 額
4	1	B社 掛 F商品 ()個 単価()円	△	
	2	B社 返品 F商品 ()個 単価()円	省	()
	4	C社 掛 F商品 ()個 単価()円		15,600
	8	D社 掛 F商品 ()個 単価()円		23,850
	15	E社 掛 F商品 ()個 単価()円		37,520
	18	B社 掛 F商品 ()個 単価()円		18,900
	22	D社 掛 F商品 ()個 単価()円		13,250
	25	C社 掛 F商品 100個 単価()円		27,500
	26	C社 返品 F商品 10個 単価()円	略	()
	30	D社 掛 F商品 ()個 単価()円	▽	10,800
		総売上高		()
		売上戻り高		()
		純売上高		()

【資料 2】 商品売買取引を総記法で記帳した場合の商品勘定(単位：円)

商 品					
4/ 1	前月繰越	24, 000	4/ 1	売掛金	()
2	売掛金	()	4	売掛金	()
3	買掛金	16, 800	8	売掛金	()
6	買掛金	10, 750	12	買掛金	2, 200
11	買掛金	24, 200	15	売掛金	()
16	買掛金	27, 000	18	売掛金	()
20	買掛金	13, 200	22	売掛金	()
24	買掛金	15, 050	25	売掛金	()
26	売掛金	()	29	買掛金	2, 100
28	買掛金	18, 900	30	売掛金	()

【資料 3】 商品売買取引を分記法で記帳した場合の商品勘定及び商品販売益勘定(単位：円)

商 品					
4/ 1	前月繰越	()	4/ 1	売掛金	()
2	売掛金	4, 000	4	売掛金	12, 000
3	買掛金	()	8	売掛金	()
6	買掛金	()	12	買掛金	()
11	買掛金	()	15	売掛金	30, 600
16	買掛金	()	18	売掛金	15, 750
20	買掛金	()	22	売掛金	②
24	買掛金	()	25	売掛金	21, 800
26	売掛金	()	29	買掛金	()
28	買掛金	()	30	売掛金	8, 600

商品販売益					
4/ 2	売掛金	1, 000	4/ 1	売掛金	4, 000
26	売掛金	600	4	売掛金	()
			8	売掛金	③
			15	売掛金	()
			18	売掛金	()
			22	売掛金	()
			25	売掛金	()
			30	売掛金	()

【資料４】 A社の商品売買に関する方針等

- 1 A社は、単一商品(F商品)の売買を行っている。また、商品売買については、すべて掛により行っている。
- 2 A社は、商品の返品について、売買いずれの取引についても当該取引日又はその翌日に行っている。
- 3 A社は、仕入値引き、仕入割引、売上値引き、売上割引を行っていない。
- 4 A社は、X1年4月1日(X1年3月末時点)において商品120個を在庫として保有しており、それらの商品はすべてX1年3月28日にM社より1回の取引で仕入れたものである。なお、当該取引以降X1年3月中に仕入れは行われていない。
- 5 A社は、常に適当な商品在庫を保有することになっているが、X1年4月15日の売上によって一時的に商品在庫がゼロとなってしまった。
- 6 A社は、商品の評価方法として先入先出法か移動平均法(その都度法)のいずれかを採用していることがわかっている。
- 7 A社には、商品棚卸減耗損及び商品評価損は生じていない。
- 8 A社のX1年4月中の売上総利益は30,870円であった。

- (1) 空欄

①

 ～

③

 の金額を答えなさい。
- (2) ①X1年4月中の純売上高及び②X1年4月30日(4月末時点)における商品棚卸高の金額を求めなさい。
- (3) ①A社の採用している商品の評価方法を推定するとともに、②そのように推定した理由を述べなさい。

なお、②については「X1年4月()日の()取引」を書き始めとして記述すること(括弧内は適宜補うこと)。

問2 G社のX2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)における株主資本等に変動をもたらす取引に関連する【資料1】～【資料5】に基づいて、以下の設問(1)と(2)に答えなさい。ただし、計算の過程で端数が生じる場合には、その都度、千円未満を四捨五入しなさい。(一部改)

(解答上の留意事項)

X2年度においてG社の株主資本等に変動をもたらす取引は、下記記載事項以外にはなかった。また、株主資本等変動計算書の空欄()については適宜補うこと。

【資料1】 自己株式に関連する事項

- 1 X2年7月1日に自己株式100株を@245千円(小切手振出し)で購入した。
- 2 X2年9月30日に独立して事業を営んでいるH社を吸収合併した。合併に際し、H社株主にG社株式400株を交付し、そのうち60株は上記1で取得した自己株式を、残りの340株は新株を発行して交付した。

なお、合併時におけるG社の株価は@255千円であった。また、増加すべき株主資本については、資本金を86,700千円増加させ、残額はその他資本剰余金とした。

貸 借 対 照 表 (H社)

X2年9月30日		(単位：千円)	
諸資産	445,000	諸負債	350,000
		資本金	80,000
		利益剰余金	15,000
	445,000		445,000

(注) X2年9月30日における諸資産の時価は448,000千円であった。

なお、諸負債については、X2年9月30日に時価と帳簿価額に相違はなかった。

【資料2】 その他有価証券に関連する事項

- 1 X2年度末において保有しているその他有価証券は以下のとおりである。

銘 柄	数 量	取得原価	期末時価
I 社株式	300株	50千円	60千円
J 社株式	100株	100千円	90千円
K 社株式	100株	75千円	80千円

(注) 取得原価及び期末時価は1株当たりの金額である。

2 その他有価証券の会計処理

- ① 前期末に計上されたその他有価証券評価差額金(税効果を含む。)については、当期首に振戻しを行っている。
- ② 評価差額の処理方法として全部純資産直入法を採用している。
- ③ その他有価証券評価差額金については、税効果を認識する。

なお、税効果会計適用に際しての法定実効税率は40%であり、繰延税金資産の回収可能性及び繰延税金負債の支払可能性に問題はないものとする。

【資料3】 転換社債型新株予約権付社債に関連する事項

- 1 X0年4月1日に転換社債型新株予約権付社債を以下の条件で発行した。

発行額面総額：500,000千円

発行価額：460,000千円

期 間：X0年4月1日からX4年3月31日

利 率：年1%

新株予約権は、社債の額面額1,000千円につき1個(1個につき4株)付与し、その行使価格は1株当たり250千円、行使期間はX2年4月1日からX3年12月31日までである。

なお、上記社債の会計処理に当たっては一括法を、また、償却原価法の適用に当たっては定額法(月割計算)を採用している。

- 2 X2年9月30日に額面300,000千円について新株予約権の行使請求があり、新株を発行した。

なお、新株予約権の行使における新株の発行時に出資された額はすべて資本金とした。

【資料4】 剰余金の処分に関連する事項

X2年6月30日の株主総会において、以下のように剰余金の処分が承認された。

剰余金の配当

配当財産の種類：金銭

配当総額：400,000千円

配当財源：繰越利益剰余金から300,000千円、その他資本剰余金から100,000千円

配当の効力が生じる日：X2年6月30日

なお、準備金の積立てについては、会社法に定める最低額を設定した。

【資料5】 株主資本等に変動をもたらすその他の事項

X2年度における当期純利益は、500,000千円であった。

- (1) X2年度の株主資本等変動計算書の空欄

①

 ～

⑥

 の金額を答えなさい。

なお、マイナスの時は金額の前に「△」を付すこと。

- (2) X2年9月30日のH社の吸収合併において生じるのれんを求めなさい。

なお、負ののれんが生じる場合には金額の前に「△」を付し、のれん及び負ののれんが生じない場合には0千円と記入すること。